

第1270号

AFN-1270

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2019年 6/10 (月)

『H30年度改正の今年適用分 所得税のあらましで確認を』

国税庁は先般、所得税の改正のあらましを発表した。平成30年度の改正事項のうち今年分から適用される主なものを挙げる。【事業所得等関係】1) 地方活力向上地域等で雇用者数が増加した場合の所得税額の特別控除について、同意雇用開発促進地域に係る措置は終了。地方事業所基準雇用者数に係る措置等は、地方活力向上地域等において雇用者数が増加した場合の特別税額控除制度に改組し2年延長2) 所得拡大促進税制は一定の見直しを行い、税額控除額の限度額はその年分の調整前事業所得税額の100分の20相当額とする3) 所得税から控除される特別控除額の特例では、一定の個人が令和元年から3年までの各年に試験研究を行った場合、その年の継続雇用者給与等支給額が継続雇用者比較給与等支給額以下、かつ国内設備投資額が償却費総額の100分の10以下のときは適用せず4) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却では、要件の重度障害者割合を100分の55以上に引き上げ2年延長【国際課税】1) 租税条約上のPEの定義と異なる場合の調整規定等の整備2) PE認定の任意的回避防止措置の導入【その他】NISAの口座開設手続きの簡素化2) 重要有形民俗文化財を譲渡した場合の譲渡所得の2分の1課税特例の終了



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

『国の借金、過去最大の1103兆円 国民1人当たり約874万円に増加』

財務省が公表した、2019年3月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は、前年度末(2018年3月末)からは15兆5414億円増えて過去最大の1103兆3543億円に膨らんだ。これは、全体の9割近くを占める国債の残高が前年度末から約18兆円も増加して976兆8035億円となったことが要因とみられる。なかでも、普通国債のうちの長期国債(10年以上)は約33兆円増加して過去最大の674兆8995億円となった。

2018年3月末に比べ、国債は約17.7兆円増の約976.8兆円で全体の約89%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、約20.9兆円増の約874兆円(うち復興債が約5.4兆円)と過去最高を更新した。他方で、一時的な資金繰りに充てる政府短期証券は▲約1.3兆円減の約73.3兆円、財政投融资特別会計国債は▲約2.3兆円減の約92.2兆円、借入金は▲約0.8兆円減の約53.2兆円といずれも減少している。

この「国の借金」1103兆3543億円は、2019年度一般会計提出予算の歳出総額99兆4291億円の約11倍、同年度税収見込み額62兆4950億円の約17.7倍である。これは、年収500万円のサラリーマンが8850万円の借金を抱えている勘定だ。また、わが国の今年4月1日時点での推計人口1億2623万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人当たりの借金は、2018年3月末時点の約860万円から約874万円に増加している。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com